

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防	-	11	消費者自立支援事業				☐ 法定受託事務	
所管課	市民安全課				評価者	市民安全課長 村松 康之			
一般	会計	款	35	項	5	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	消費者対策			施策の方針名		安心な消費生活の実現		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	消費者として自ら考え、行動するために必要な情報を提供するとともに、商品・サービスの購入に係る相談を受けるため。
効果	消費者被害の未然防止や被害回復を図ることができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	消費生活啓発紙の発行 消費生活センターの運営	消費生活啓発紙の発行 消費生活センターの運営	消費生活啓発紙の発行 消費生活センターの運営
予算額（千円）	389	315	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	389	315	0
当初人員配置数	7.6	7.8	0.0
人件費（千円）	18,367	21,133	0
事業実績	消費生活啓発紙の発行 消費生活センターの運営		
決算額（千円）	264		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	264	0	0
人員配置実績数	7.6	0.0	0.0
人件費（千円）	18,088	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	啓発紙発行数	部	18,000	⇒	18,220		
	実績につながる活動	消費生活及び出前講座に関する資料を市内の自治町内会で回覧し、啓発を行った。				-		
活2	指標名	消費生活出前講座開催回数	回	17	7	17		
	実績につながる活動	消費生活出前講座を市内各地で実施した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・自治町内会の回覧を年3回定期的に行ったことで、出前講座の認知度が上がり、講座申込につながった。 ・継続して出前講座の申込をしていただける団体を増やしていくことが課題である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	消費生活出前講座の参加人数（累計）	人	386	7	743			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	新規の手口の消費者トラブルが増えてきている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標としては、令和6年度と同程度の人数が参加しており、目標を達成した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	継続して申込がある自治会等を増やすとともに、新規の申込も増やし、消費生活に関する知識を周知啓発していただける地域の方を増やす必要があるため、出前講座の申込に繋がるより効果的な啓発事業を実施する必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	⇒ □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ ■ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	⇒ □ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	令和9年度から自治町内会の資料回覧が廃止される予定であり、消費生活及び出前講座に関する資料の配付が困難。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性あり	消費生活及び出前講座に関する新たな周知啓発事業を実施する必要あり。	
	総評	成果指標の目指す方向に取組を実施し、成果もある程度出ているが、令和9年度から自治町内会の資料回覧が廃止される予定であり、消費生活及び出前講座に関する資料の配付が困難になるため、令和8年度から、消費生活及び出前講座に関する新たな周知啓発事業の実施の準備を進めていく必要がある。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		消費生活出前講座参加人数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	357人	193人	168人	1,020人	101人	取りまとめ中	97人	なし	なし
								実施なし	実施なし
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		近隣市の出前講座の参加人数を確認する際に取組状況を聞き、参加人数が増える見込みがありそうな取組があれば取り入れていくことを検討する。							